



2022年9月1日

各 位

会社名 ウェルス・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 千野 和俊  
(コード番号：3772 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役専務執行役員 近持 淳  
(電話番号 03-6229-2129)

**第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行に係る払込完了に関するお知らせ**

当社は、2022年8月10日（以下「発行決議日」といいます。）開催及び2022年8月17日付の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関し、2022年9月1日に本新株予約権に係る発行価額の総額（8,756,000円）の払込が完了したことを確認いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株予約権の発行に関する詳細につきましては、2022年8月10日付当社プレスリリース「第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行に関するお知らせ」及び2022年8月17日付当社プレスリリース「第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権の発行条件等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

本新株予約権の概要

(1) 割 当 日	2022年9月1日
(2) 新 株 予 約 権 数	11,000 個
(3) 発 行 価 額	本新株予約権 1 個あたり 796 円 (本新株予約権の発行価額の総額：8,756,000 円)
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：計 1,100,000 株（新株予約権 1 個につき 100 株） 下限行使価額（下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」を参照。） においても、潜在株式数は 1,100,000 株です。
(5) 資 金 調 達 の 額 (差引手取概算額)	3,030,156,000 円（注）
(6) 行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額 2,754 円（発行決議日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額 2,204 円（発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普

	<p>通株式の普通取引の終値の 80%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額) (本新株予約権発行要項第 13 項による規定を準用して調整されます。以下「下限行使価額」といいます。)</p> <p>行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」といいます。) に、修正日の直前取引日 (同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいいます。) の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の 92%に相当する金額 (円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り上げるものとします。以下「修正後行使価額」といいます。) に修正されます。ただし、修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。</p>
(7) 募集又は割当方法 ( 割 当 先 )	<p>第三者割当の方法により、大和証券株式会社 (以下「割当先」といいます。) に全ての本新株予約権を割り当てます。</p>
(8) 譲渡制限及び行使数量制限の内容	<p>本新株予約権に関して、当社は、割当先との間で、本新株予約権に係る買取契約 (以下「本新株予約権買取契約」といいます。) において、下記の内容について合意しております。</p> <p>①新株予約権の行使制限措置</p> <p>当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 434 条第 1 項及び同規程施行規則第 436 条第 1 項乃至第 5 項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB 等 (同規則に定める意味を有します。) の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込期日における当社上場株式数の 10%を超えることとなる場合の、当該 10%を超える部分に係る新株予約権の行使 (以下「制限超過行使」といいます。) を割当先に行わせません。</p> <p>また、割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意します。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。</p> <p>②新株予約権の譲渡制限</p> <p>割当先は、当社の取締役会の事前の承認がない限り、割当てを受け</p>

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	<p>た本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。ただし、割当先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含みます。）を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
(9) 本新株予約権の行使期間	<p>2022年9月2日から2025年9月8日（ただし、本新株予約権発行要項第16項に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。</p>
(10) その他	<p>当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権買取契約及び本新株予約権の行使等について規定した覚書を締結しております。</p>

- (注) 1. 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少し、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。
2. 2022年8月10付で公表しております「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の株式分割に伴い、本新株予約権について、2022年10月1日以降、本新株予約権発行要項第13項の規定により、行使価額は2022年9月30日時点の行使価額の50%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとします。)に、下限行使価額は2,204円から1,102円に調整されます。また、本新株予約権発行要項第9項の規定により、新株予約権1個当たりの割当株式数は100株から200株に調整されます。なお、株式分割の効力発生後に本新株予約権が行使された場合には、行使価額は当該行使に係る修正日に、株式分割の影響が反映された当該修正日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げるものとします。)に修正されます。

以上

ご注意：この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。